

新輸出大国コンソーシアムの進捗状況について

平成29年6月5日
日本貿易振興機構(ジェトロ)

1. 支援機関ネットワークの拡大

- 平成28年2月26日の新輸出大国コンソーシアムの設立以降、支援機関のネットワークを拡大するため、全国で支援機関向けの説明会を開催。
- 現在、全国で1086の支援機関が参加(平成29年5月26日時点)。今後も、参加機関の拡大に務め、支援メニューの一層の充実を図る。

① 支援機関の構成

支援機関	機関数
1. 政府・政府関係機関等	40
2. 自治体	364
3. 地域支援機関等	126
4. 商工会議所・商工会	283
5. 地方銀行	100
6. 信用金庫	142
7. その他の金融機関(都市銀行、リース、損保等)	31
合計	1086

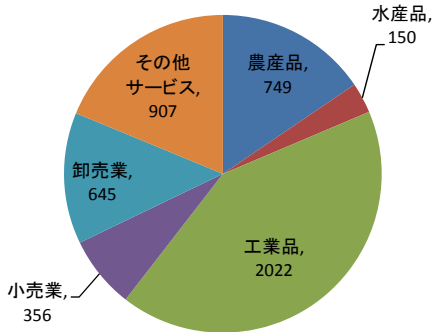
② 各支援機関が提供する優遇措置等

- (1) NEDOは、中堅・中小企業向け助成事業(※)の実施にあたり、「海外展開への期待」を評価項目の1つとして設定。申請書の提出に際して、JETROの推薦書の添付を受け付ける取り組みを開始。(※27年度補正予算及び28年度第2次補正予算 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)
- (2) 電気安全環境研究所(JET)、日本品質保証機構(JQA)は、有料相談サービスにおける初回の相談における2時間分の無料化、海外産業人材育成協会(HIDA-AOTS)は海外市場開拓等にかかる有料サービスの10%引きなどの新輸出大国コンソーシアムの会員に対する優遇措置を設けた。
- (3) 地方銀行の中で、コンソーシアム会員に対し優遇貸出金利の設定を検討しているところもある。

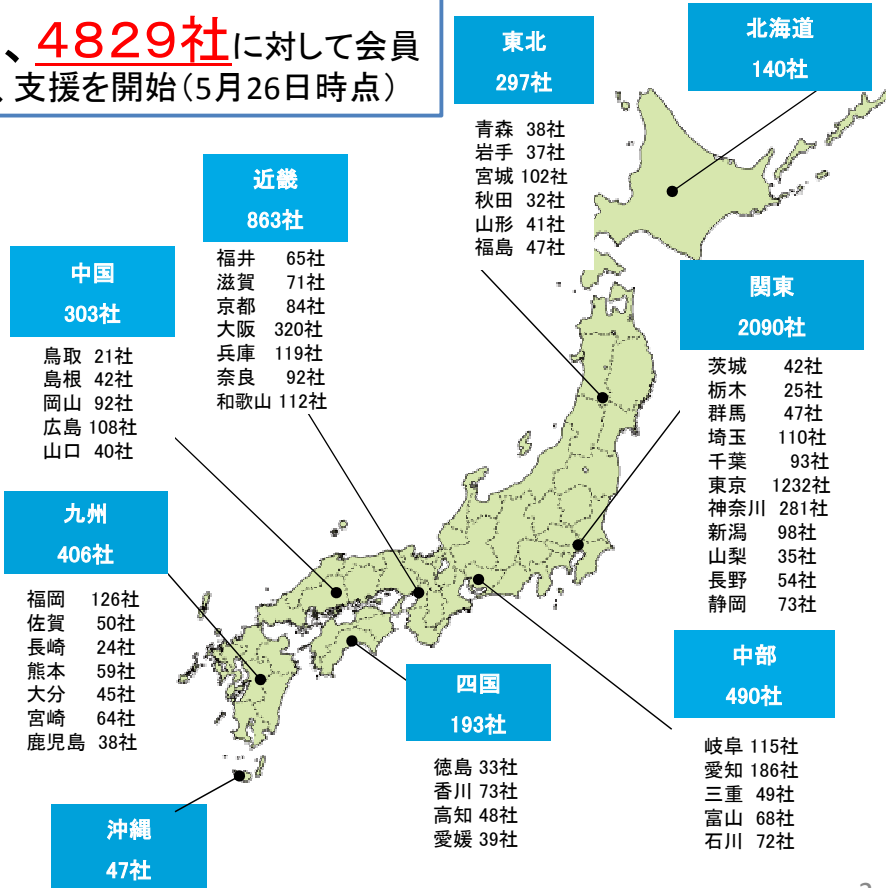
2. 新輸出大国コンソーシアムの受付状況

3月14日の支援受付開始以降、**4829社**に対して会員証を発行し、専門家を割り当て、支援を開始(5月26日時点)

支援対象企業の業種



農産品: 749社(15.5%)
 水産品: 150社(3.1%)
 工業品: 2022社(41.9%)
 小売業: 356社(7.4%)
 卸売業: 645社(13.4%)
 その他サービス: 907社(18.8%)



3. 新輸出大国コンソーシアムによる支援の状況

- 中堅・中小企業が海外展開を行うに当たって直面する様々な課題に対応するため、幅広い分野における415名の専門家を確保(5月26日時点)。
- 今後も、支援対象企業のニーズに応じて専門家を増員し、きめ細かな支援を提供する。

① 専門家の割当て状況

- これまで支援申込のあった**4829社**の全てに専門家を割り当て、支援を開始。



② 専門家による支援内容

(1) 専門家は、支援対象企業のニーズに応じて、海外展開計画の策定、市場調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外店舗の立ち上げ、基準・認証制度への対応、など、海外展開のあらゆる段階において適切なサポートを行う。



(2) さらに、専門家は、支援対象企業のニーズに応じて、支援機関同士が連携して支援を行う際のサポートや調整役を担う。

